



## 平成19年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東・大  
 コード番号 2651 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.lawsom.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 新浪 剛  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター 氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773  
 決算取締役会開催日 平成19年4月11日 配当支払開始予定日 平成19年5月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	256,023 (1,377,842)	3.2 (1.3)	44,373	1.3	44,526	2.0
18年2月期	248,041 (1,360,495)	3.6 (2.4)	43,804	3.8	43,639	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	21,733	△4.3	208	70	208	60	11.5	11.8	17.4			
18年2月期	22,707	10.3	222	18	222	14	13.2	12.1	17.6			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 104,133,548株 18年2月期 102,202,291株

②会計処理の方法の変更 有

③営業総収入 (チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	389,109		200,257		51.4	1,917	18	
18年2月期	368,276		179,505		48.7	1,754	94	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 104,413,082株 18年2月期 102,286,068株

②期末自己株式数 19年2月期 186,918株 18年2月期 2,313,932株

### 2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
中間	141,000 (728,000)		25,000		25,000		12,200	
通期	276,000 (1,440,000)		45,200		45,400		22,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 213円 57銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	—	45	—	45	—	90	9,200	40.5	5.1
19年2月期	—	50	—	50	—	100	10,439	47.9	5.2
20年2月期 (予想)	—	55	—	55	—	110			

※ 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		53,093		61,536		8,443
2 加盟店貸勘定	※1	10,783		11,711		927
3 有価証券		16,011		15,994		△16
4 商品		1,382		1,491		108
5 前払費用		5,062		5,376		314
6 短期貸付金	※6	6,640		11,940		5,300
7 未収入金		20,439		23,905		3,466
8 繰延税金資産		2,929		2,696		△233
9 その他		834		1,159		324
10 貸倒引当金		△80		△114		△34
流動資産合計		117,096	31.8	135,696	34.9	18,600
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物		9,658		10,824		
減価償却累計額		4,578	5,080	4,322	6,501	1,421
2 構築物		815		988		
減価償却累計額		420	395	471	517	122
3 工具器具備品		8,715		7,983		
減価償却累計額		6,428	2,286	6,315	1,668	△618
4 土地	※7		3,813		2,506	△1,306
5 建設仮勘定			1,169		1,594	424
自社有形固定資産合計		12,745	3.5	12,788	3.3	42
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物		95,597		104,321		
減価償却累計額		38,662	56,934	42,547	61,774	4,840
2 構築物		22,700		26,169		
減価償却累計額		10,670	12,030	13,013	13,155	1,125
3 工具器具備品		51,404		50,701		
減価償却累計額		35,517	15,886	36,885	13,815	△2,070
4 土地	※7		1,423		2,201	778
貸与有形固定資産合計		86,273	23.4	90,947	23.4	4,673
有形固定資産合計		99,019	26.9	103,736	26.7	4,716

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権		1,009		—		△1,009
(2) のれん		—		645		645
(3) 借地権		56		65		8
(4) 商標権		64		65		0
(5) 電話加入権		292		292		0
(6) ソフトウェア		9,349		11,762		2,413
(7) ソフトウェア仮勘定		5,964		2,530		△3,433
(8) その他		3		2		△0
無形固定資産合計		16,740	4.5	15,364	3.9	△1,375
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,464		762		△701
(2) 関係会社株式		7,519		7,824		305
(3) 関係会社出資金		438		438		—
(4) 長期貸付金		20,630		24,379		3,749
(5) 長期前払費用		3,104		3,578		474
(6) 自社差入保証金		14,898		14,713		△184
(7) 貸与差入保証金		74,856		72,869		△1,986
(8) 繰延税金資産		11,566		11,424		△141
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※7	3,330		467		△2,862
(10) その他		2,072		1,868		△204
(11) 貸倒引当金		△4,462		△4,018		443
投資その他の資産合計		135,419	36.8	134,310	34.5	△1,108
固定資産合計		251,180	68.2	253,412	65.1	2,232
資産合計		368,276	100.0	389,109	100.0	20,832

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,148		3,491		342
2 加盟店買掛金	※2	59,795		60,817		1,021
3 加盟店借勘定	※1	3,416		2,757		△659
4 未払金		11,971		14,421		2,450
5 加盟店未払金	※3	244		212		△32
6 未払法人税等		10,059		4,285		△5,773
7 未払消費税等		863		547		△316
8 未払費用		1,996		2,113		116
9 預り金		39,909		42,474		2,564
10 賞与引当金		2,328		2,448		119
11 ポイント引当金		361		494		132
12 その他		144		87		△57
流動負債合計		134,240	36.5	134,150	34.5	△90
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,775		3,472		697
2 役員退職慰労引当金		285		190		△94
3 預り保証金	※4	51,329		49,319		△2,010
4 長期リース資産減損勘定		140		95		△44
5 その他		—		1,623		1,623
固定負債合計		54,530	14.8	54,701	14.0	171
負債合計		188,770	51.3	188,851	48.5	80
(資本の部)						
I 資本金	※5	58,506	15.9	—	—	△58,506
II 資本剰余金		41,520	11.2	—	—	△41,520
III 利益剰余金						
1 利益準備金		727		—		
2 任意積立金						
別途積立金		50,000		—		
3 当期末処分利益		42,053		—		
利益剰余金合計		92,781	25.2	—	—	△92,781
IV 土地再評価差額金	※7	△4,854	△1.3	—	—	4,854
V その他有価証券評価差額金		697	0.2	—	—	△697
VI 自己株式	※8	△9,144	△2.5	—	—	9,144
資本合計		179,505	48.7	—	—	△179,505
負債・資本合計		368,276	100.0	—	—	△368,276

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	58,506	15.1	58,506
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		41,520		
(2) その他資本剰余金		—		733		
資本剰余金合計		—	—	42,253	10.9	42,253
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		727		
(2) その他利益剰余金		—		50,000		
別途積立金		—		49,792		
繰越利益剰余金		—	—	100,519	25.8	100,519
4 自己株式		—	—	△738	△0.2	△738
株主資本合計		—	—	200,541	51.6	200,541
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	319	0.1	319
2 土地再評価差額金	※7	—	—	△682	△0.2	△682
評価・換算差額等合計		—	—	△362	△0.1	△362
III 新株予約権		—	—	78	0.0	78
純資産合計		—	—	200,257	51.5	200,257
負債純資産合計		—	—	389,109	100.0	389,109

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
I 営業収入								
1 加盟店からの収入		170,812			174,335			102.1
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,298,221百万円 当事業年度 1,312,493百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,360,495百万円 当事業年度 1,377,842百万円)								
2 その他の営業収入		14,954	185,766	74.9	16,338	190,674	74.5	109.3
II 売上高				(100.0)			(100.0)	
売上高	※1	(62,274)	62,274	25.1	(65,349)	65,349	25.5	104.9
営業総収入合計			248,041	100.0		256,023	100.0	103.2
III 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,371			1,382			
2 当期商品仕入高		44,944			47,107			
合計		46,315			48,489			
3 商品期末たな卸高		1,382			1,491			
売上原価	※1	(44,933)	44,933	(72.2)	(46,998)	46,998	(71.9)	104.6
売上総利益	※1	(17,341)		(27.8)	(18,350)		(28.1)	105.8
営業総利益			203,108	81.9		209,025	81.6	102.9
IV 販売費及び一般管理費	※2		159,303	64.2		164,652	64.3	103.4
営業利益			43,804	17.7		44,373	17.3	101.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年比 比率 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息		379		552		
2 受取損害金		163		172		
3 受取立退料		254		403		
4 雑収入		543	1,341	488	1,617	0.7
120.5						
VI 営業外費用						
1 店舗解約損		1,257		1,143		
2 雑損失		249	1,507	320	1,463	0.6
97.1						
経常利益			43,639		44,526	17.4
102.0						
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	24		745		
2 投資有価証券売却益		988		—		
3 貸倒引当金戻入益		263		311		
4 その他		32	1,308	214	1,270	0.5
97.2						
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	2,967		4,395		
2 固定資産売却損	※5	409		90		
3 減損損失	※6	2,640		1,810		
4 システム入替損失	※7	—		2,202		
5 その他		347	6,364	335	8,834	3.5
138.8						
税引前当期純利益			38,582		36,963	14.4
95.8						
法人税、住民税及び事業税		17,426		11,733		
法人税等調整額		△1,551	15,874	3,496	15,229	5.9
95.9						
当期純利益			22,707		21,733	8.5
95.7						
前期繰越利益			26,160		—	
土地再評価差額金取崩額			2,182		—	
自己株式処分差損			33		—	
中間配当額			4,597		—	
当期末処分利益			42,053		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			42,053
II 利益処分額			
配当金		4,602	4,602
III 次期繰越利益			37,450

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	—	41,520	727	50,000	42,053	92,781	△9,144	183,663
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△4,602	△4,602		△4,602
剰余金の配当							△5,219	△5,219		△5,219
当期純利益							21,733	21,733		21,733
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			753	753					8,267	9,020
土地再評価差額金 取崩額							△4,172	△4,172		△4,172
新株予約権の行使			△19	△19					139	119
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)										
当事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	733	733	—	—	7,738	7,738	8,405	16,878
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	697	△4,854	△4,157	—	179,505
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△4,602
剰余金の配当					△5,219
当期純利益					21,733
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9,020
土地再評価差額金取崩額					△4,172
新株予約権の行使					119
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)	△377	4,172	3,794	78	3,873
当事業年度中の変動額 合計(百万円)	△377	4,172	3,794	78	20,751
平成19年2月28日残高 (百万円)	319	△682	△362	78	200,257

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなりました。 これに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円増加し、税引前当期純利益は1,854百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は200,179百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。 これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が711百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※4 預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 409,300,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 104,600,000株</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 6,640百万円</p> <p>※7 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>※8 自己株式数 普通株式 2,313,932株</p> <p>9 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 9,925百万円</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は697百万円であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 11,940百万円</p> <p>※7 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 181百万円</p> <p>※8 _____</p> <p>9 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) (株)ローソン・シーエス・カード 11,350百万円</p> <p>10 配当制限 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわる ものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要費目	※2 販売費及び一般管理費の主要費目
広告宣伝費 8,755百万円	広告宣伝費 9,254百万円
貸倒引当金繰入額 596百万円	貸倒引当金繰入額 398百万円
従業員給与手当 21,597百万円	従業員給与手当 22,685百万円
賞与引当金繰入額 2,328百万円	賞与引当金繰入額 2,448百万円
退職給付費用 1,540百万円	退職給付費用 1,805百万円
役員退職慰労引当金繰入額 122百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
地代家賃 50,872百万円	地代家賃 54,735百万円
減価償却費 15,799百万円	減価償却費 16,071百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
建物 7百万円	建物 6百万円
土地 16百万円	土地 448百万円
	ソフトウェア 290百万円
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物 1,407百万円	建物 2,746百万円
構築物 311百万円	構築物 299百万円
工具器具備品 1,247百万円	工具器具備品 1,098百万円
	ソフトウェア 251百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物 117百万円	建物 68百万円
工具器具備品 1百万円	構築物 0百万円
土地 289百万円	工具器具備品 0百万円
	土地 21百万円

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
<p>※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	111
	大阪府	〃	182		大阪府	〃	303
	その他	〃	1,869		その他	〃	1,396
その他	京都府他	土地	316	合計	—	—	1,810
合計	—	—	2,640				
<p>減損損失の種類別内訳 建物 1,467百万円 構築物 208百万円 工具器具備品 445百万円 リース資産 203百万円 土地 316百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>減損損失の種類別内訳 建物 1,234百万円 構築物 240百万円 工具器具備品 268百万円 リース資産 57百万円 その他 9百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>			
<p>※7 システム入替損失に関する事項 平成20年から平成21年にかけて「光ファイバーネットワーク」を基盤として店舗系、情報系及び基盤系のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失として計上しております。内訳は次の通りであります。</p>				<p>※7 システム入替損失に関する事項 平成20年から平成21年にかけて「光ファイバーネットワーク」を基盤として店舗系、情報系及び基盤系のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失として計上しております。内訳は次の通りであります。</p>			
<p>システム入替損失 リース資産 1,623 百万円 器具備品 542 百万円 ソフトウェア 36 百万円 合 計 2,202 百万円</p>				<p>システム入替損失 リース資産 1,623 百万円 器具備品 542 百万円 ソフトウェア 36 百万円 合 計 2,202 百万円</p>			
<p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>				<p>なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,313	0	2,127	186
合計	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は、自己株式の処分によるもの、35千株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	6,811	3,371	17	3,423	工具器具備品	11,005	6,947	30	4,026
合計	6,811	3,371	17	3,423	合計	11,005	6,947	30	4,026
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	68,378	38,351	157	29,868	工具器具備品	65,162	40,121	203	24,836
合計	68,378	38,351	157	29,868	合計	65,162	40,121	203	24,836
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 1,301百万円 1年超 2,269百万円 合計 3,570百万円 リース資産減損勘定の残高 14百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,972百万円 1年超 18,897百万円 合計 30,869百万円 リース資産減損勘定の残高 126百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 2,077百万円 1年超 2,141百万円 合計 4,218百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 15,959百万円 合計 27,935百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,632百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 13,686百万円 支払利息相当額 950百万円 減損損失 203百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,223百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 14,286百万円 支払利息相当額 899百万円 減損損失 57百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 662百万円 1年超 5,231百万円 合計 5,894百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 548百万円 1年超 861百万円 合計 1,410百万円				

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,379	5,695	4,316	1,379	3,992	2,613

③ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税等	808百万円	未払事業税等	456百万円
	賞与引当金	1,053百万円	賞与引当金	996百万円
	関係会社株式評価損	351百万円	関係会社株式等評価損	667百万円
	減価償却超過額	2,920百万円	減価償却超過額	3,381百万円
	ソフトウェア償却超過額	929百万円	ソフトウェア償却超過額	648百万円
	退職給付引当金	3,238百万円	退職給付引当金	3,650百万円
	貸倒引当金	1,771百万円	貸倒引当金	1,671百万円
	減損損失	2,197百万円	減損損失	1,129百万円
	その他	1,702百万円	システム入替損失	896百万円
	繰延税金資産合計	14,974百万円	その他	1,452百万円
			繰延税金資産小計	14,951百万円
	繰延税金負債		評価性引当額	△610百万円
	その他有価証券評価差額金	△478百万円	繰延税金資産合計	14,340百万円
	繰延税金負債合計	△478百万円		
			繰延税金負債	
	繰延税金資産の純額	14,496百万円	その他有価証券評価差額金	△219百万円
			繰延税金負債合計	△219百万円
			繰延税金資産の純額	14,121百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 平成18年3月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され、当社保有の自己株式2,092,000株(発行済株式総数の2.0%)を90億2,070万4,000円で譲渡することを決定いたしました。 2 当社は平成18年5月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しストックオプションとして発行する新株予約権の報酬額並びに付与内容について決議いたしました。	_____

## 6. 役員の変動

平成19年2月20日に開示いたしました役員の変動は以下のとおりであります。

(平成19年5月25日付)

(1) 代表取締役の退任

代表取締役 田邊 栄一

(2) 新任取締役候補

取締役 矢作 祥之 (現 当社常務執行役員CFO兼コーポレート管掌)

(3) 退任予定取締役

取締役 古川 治次

※古川 治次氏は、「会社法第2条第15号」に規定する社外取締役であります。

なお、取締役の就任は5月25日の定時株主総会の承認後に正式決定する予定です。

以 上